

I 能登半島地震の教訓を踏まえた国民・住民の安全・安心の確保

3. 災害時における人的支援の強化

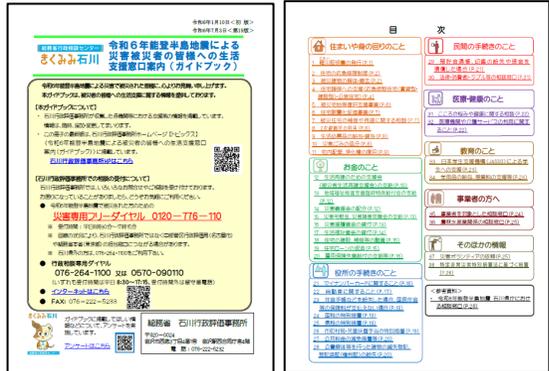
(1) 特別行政相談における自治体等との連携強化

特別行政相談における自治体等との連携強化

- 能登半島地震への対応においては、自治体等と連携して、
 - 被災者生活支援メニューをまとめたガイドブックを避難所等に配布
 - 災害専用フリーダイヤルを設置し、寄せられた相談や市町の職員等の声を汲み取った関係機関との調整
 - 被災者等からの相談にワンストップで対応する特別行政相談所の開設
- など、被災者に寄り添い、困りごとの解決に向けた活動を実施。

→今後の災害に備え、平時から自治体等と被災者支援の取組を共有するなど、自治体等との連携を強化

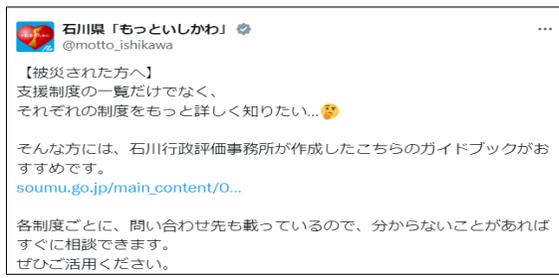
【予算】特別行政相談における自治体等との連携強化
0.1億円（新規）



生活支援メニューをまとめたガイドブック
避難所等に配布
(約1万7千部配布、約7万件のダウンロードあり)



自治体や建築士や行政書士等がワンストップで相談対応（特別行政相談所）



ガイドブックについて石川県がXで発信

I 能登半島地震の教訓を踏まえた国民・住民の安全・安心の確保

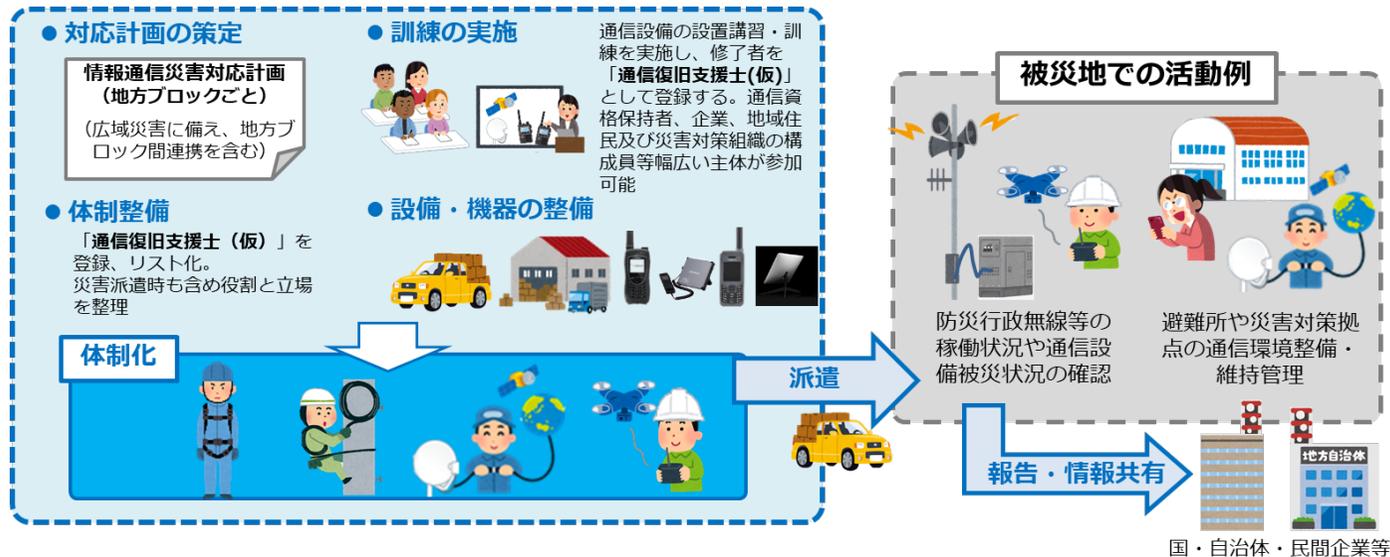
3. 災害時における人的支援の強化

(2) 官民連携による非常時の通信確保支援

官民連携による非常時の通信確保支援

- 能登半島地震では衛星インターネット機器等の新技術により避難所や災害対策拠点の通信環境が確保されたが、据付・設定対応等の運用面で困難があった。また、防災行政無線等の自治体が整備した通信インフラの復旧は、自治体職員も被災するような激甚災害下では対応に課題があった。
- これらの課題に対応すべく、激甚災害時の通信確保と被災状況把握を官民連携で対応する体制（仮称：通信復旧支援チーム）の設立に計画的に取り組む。

激甚災害時の通信確保と被災状況収集を官民連携で実施する体制整備に向けて、**複数年で以下の取組を計画的に実施**



【予算】 地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援 6年度補正 1.5億円 7年度 0.7億円（新規）